

家族の空間分布と交流・支援・継承意識の関係分析

程 飛¹・山中 英生²・黒田 慎也³・尾野 薫⁴

¹学生非会員 徳島大学大学院 先端技術科学教育部 (〒770-8506徳島市南常三島町2-1)

E-mail:cheng_zx@hotmail.com

²正会員 徳島大学教授 社会産業理工学研究部 (〒770-8506徳島市南常三島町2-1)

E-mail: yamanaka@ce.tokushima-u.ac.jp

³非会員 セントラルコンサルタント(株) (〒530-6012大阪市北区天満橋1-8-30)

E-mail:skuroda@central-con.co.jp

⁴正会員 徳島大学助教 社会産業理工学研究部 (〒770-8506徳島市南常三島町2-1)

E-mail: kaoru_o@ce.tokushima-u.ac.jp

家族が比較的近距离に住み、相互に支援・交流する「近居」の存在が注目されている。この社会構造は、日常的交流はむしろ、特に、介護・病気・災害などの緊急時に強い支援機能を発揮し、地域の持続や強靱さにとって欠かせない要素となる。しかし、従来の地域・都市計画では、独立した世帯での分析しか行われておらず、空間を超えてつながる存在としての家族の機能は考慮されていない。そうした実態すら把握されていない。

本研究では、複数の世帯で構成される「家族」の空間分布（近居構造）とその交流・支援行動を明らかにするとともに、家族の住む地域へ移住といったインヘリタンス（地域継承性）の意向との関係に着目した。このため、徳島市において質問紙調査を実施し、家族の近居の時間距離と交流、支援、継承の関係を調査した。この結果、家族間の時間距離はいずれにも重要な要因であることが明らかになった。今後、地域創生に視する居住政策、土地利用政策、交通施設施策のあり方への示唆を得ることを目指している。

Key Words : Multi-Household Families, Communications, Assistance, Inheritance.

1. はじめに

家族が比較的近距离に住み、相互に支援・交流する「近居」の存在が注目されている。この社会構造は、日常的交流はむしろ、特に、介護・病気・災害などの緊急時に強い支援機能を発揮し、地域の持続や強靱さにとって欠かせない要素となる。しかし、従来の地域・都市計画では、独立した世帯での分析しか行われておらず、空間を超えてつながる存在としての家族の機能は考慮されていない。そうした実態すら把握されていない。

従来の研究では、張峻屹ら¹⁾は市民生活行動分析を提唱して、労働、住居、移動、子育て・介護、教育、買い物、余暇や観光の意思決定の関連性に着目し、生活行動の総合的な分析フレームを構成する研究群を提案している。ただし、着目は交通行動に留まっており、家族の空間的分布と相互の支援・交流活動の現象への着眼は見られない。一方、地域社会学の分野では家族は重要な研究対象であり、例えば徳野²⁾は空間を越えた家族のつながりが地域や集落の維持に重要な役割を果たすと指摘されている。さらに、住居学の分野で、大月敏雄ら³⁾は家族の近

居選好の実態を明らかにし、農村集落の賃貸住宅が子育て世帯の増化をもたらすなど地域継承への寄与や、近居家族による高齢者支援の実態から、多様な社会課題を解決するとしている。

このように家族の近居構造は、地域にとって欠かせない要素にも関わらず、従来の地域・都市計画では世帯をベースとした分析・施策のみで構成されている。また、人口減少、高齢者等の問題では核家族という独立した“世帯”のみを対象に施策の議論がされる傾向が見られる。そもそも、家族関係の空間構造とその支援・交流の実態すら把握されていないのが実情である。

筆者らは津波防災に対してレジリエンスを高める土地利用として、家族が津波災害を同時に被災しないように津波浸水エリアに居住する世帯の次世代が安全な地域に立地する「リスク分散型近居」を提案して、その実態と効果分析を行った。徳島都市圏での新築世帯調査(n=312)では近い家族と30分以内に7割、60分以内に8割が立地しており、「近居」は多くの家族に望まれる家族形態として根付いていること。さらに、津波災害脅威下にある住民意識調査(n=2000)、東日本大震災被災者の調査

(n=333) では、リスク分散型近居形態は他の形態（同時被災や遠居、頼れる家族がない）より、生活再建年数が大きく短縮されることを明らかにしている。

このように、家族が一定の距離で居住することで世代間のつながりが維持され、地域のレジリエンスや移動・交流を促し、そして地域の継承に寄与することが推察される。

そこで、本研究では、複数の世帯からなる家族が地域の空間内に居住し、支援・交流して生活しているという“生活行動”の実態を把握するとともに、その行動や機能が地域の持続性、継承性、移動・交流の質に与える影響を把握することを目的とした。

2. 徳島市における近居実態調査

(1) 調査方法

徳島市内居住者を対象に質問紙調査を行った、実施は2016年12月6日～9日である。調査は市内を市街化区域と市街化調整区域、中心部・中心周辺部・郊外部を考慮して、小松、川内、川内北、川内東、南沖洲、末広、常三島、助任、佐古、蔵本、鮎喰、府中、国府、二軒屋、昭和町、西須賀町、南津田、住吉、北津田、北沖洲の20地区を選定し、各地区で100世帯を現地でランダムに選択して、投函郵送回収する方法で実施した。回答者は独立世帯の両親、子息との関係を把握することから20歳以上の世帯構成員に限っている。回収数は262で回収率は13.1%である。

図-1 にサンプルの属性分布を示す。こうした質問紙調査の傾向であるが、50代以上の回答者が73%近くになっている。回答者の職業ではパート・無職が52.3%となっている。家族構成では単身者が一番低く、夫婦で39.6%近くになっており、2世帯同居・3世帯同居が40%となっている。

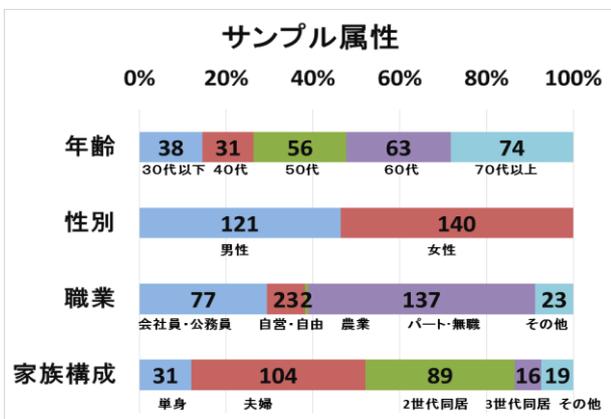


図-1 調査対象の属性分布

(2) 別居家族との距離帯分布

回答者には、別居している、本人と配偶者の両親、子息（3世帯まで）について、住居の距離、交流、支援、継承意識を質問している。

回答者が記入した、別居親世帯は本人、配偶者を合わせて203世帯あり、子息世帯は242世帯であった。

本研究では、別居家族との距離について、車で30分以内を近居、車で30分から60分までを準近居、車で2時間までの準遠居、2時間以上を遠居と定義した。

図-2 は被験者が両親及び子息との距離別の比率を示している。親世帯との住居形態では近居が64%になっているが、子世帯との住居形態では近居の比率は親世帯に比較して低くなっていることがわかる。回答者の年齢構成と徳島市という地域特性を勘案すると、高齢者の子息は市外、県外に流出していること、一方で市内居住している世帯は親世帯との近居をしているということが推察される。

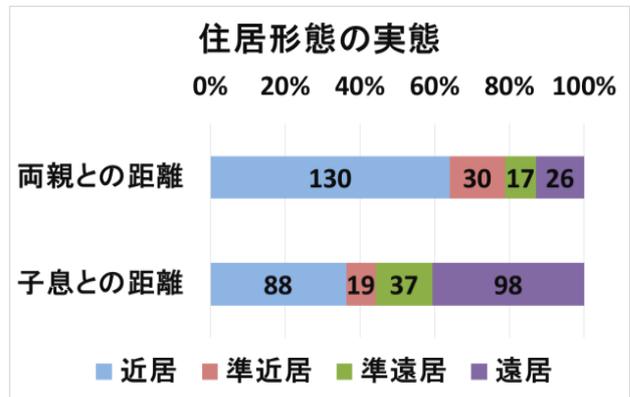


図-2 世帯別の住居形態割合

3. 家族との日常の交流頻度の関係

(1) 家族との連絡頻度

図-3 は家族との距離別に親世帯との日常、連絡しあう頻度の関係を示している。図-4 は別居している子世帯との日常連絡頻度について示している。通信革命で通信費用の距離影響はほぼなくなっているにも関わらず、家族との距離が遠くなるほど、連絡頻度が低くなる傾向が明らかである。週1,2回以上と連絡を継続している割合に着目すると、親世帯との距離が「車で10分以内」で80%近くあり、この距離であれば密接な関係が維持されていると言える。子世帯との連絡の場合は「車で10分以内」でも6割程度と親世帯と比べて低くなるが、一方で「車で30分以内」で見ると、親世帯とは4割を下回るが、子世帯とは60%が継続的な連絡を維持している。

なお、図-5 は別居家族との連絡頻度を回答者の性別に比較した結果である、女性の頻度は男性に比べて高くなっていることがわかる。

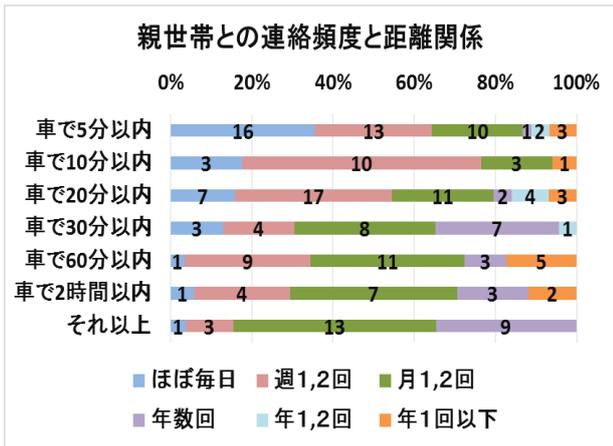


図-3 親世帯との連絡頻度と距離

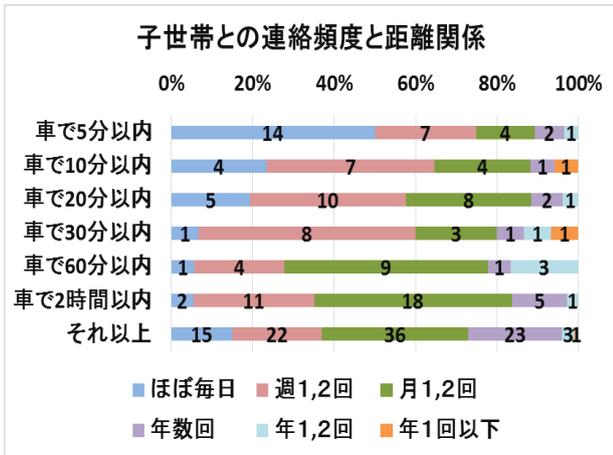


図-4 子世帯との連絡頻度と距離

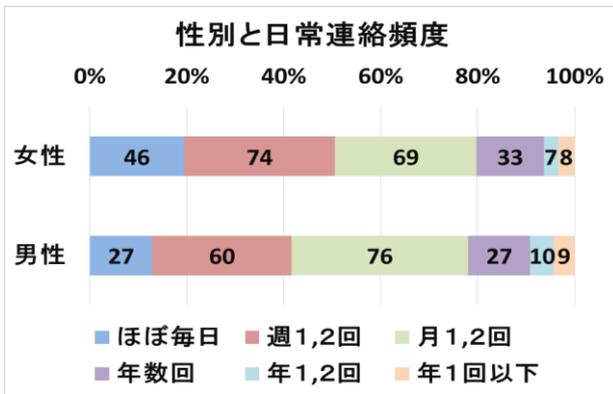


図-5 性別と日常連絡頻度

(1) 家族との来訪・訪問頻度

図-6, 7 は家族との距離別の来訪と訪問の頻度の関係を示している。親子の来訪・訪問とも距離による影響は高いことが指摘できる。週1,2回という日常的継続者の割合で見ると、回答者が親の家に訪問するケースが他のケースより全体に高く、車で30分以内であれば約半数の世帯で見られるようになってきている。次いで、子供が来訪者の所に来訪するケースが高くなっており、若年層側が高齢者側へ移動していることがわかる。

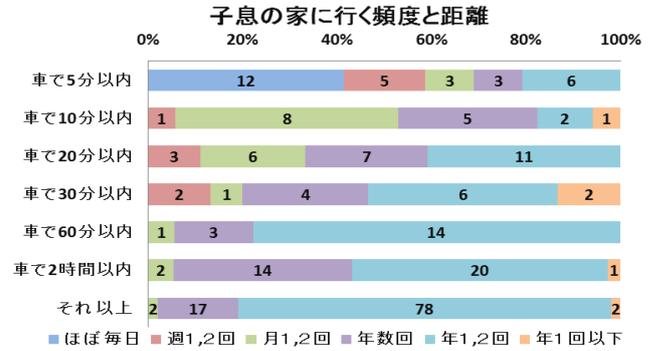
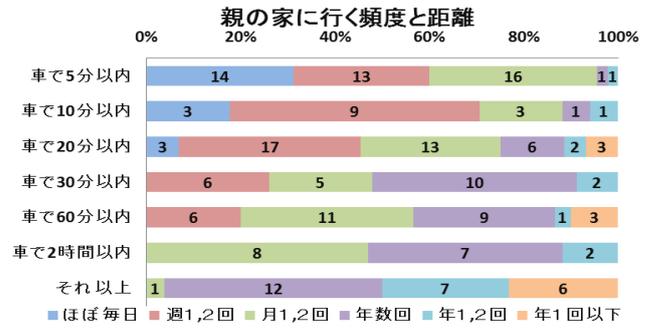


図-6 別居家族との距離帯と訪問頻度

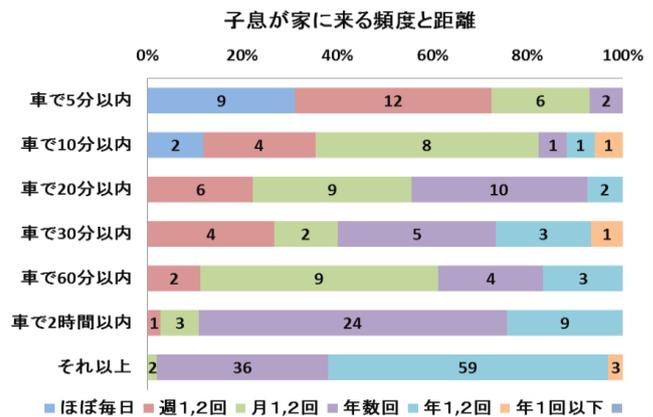
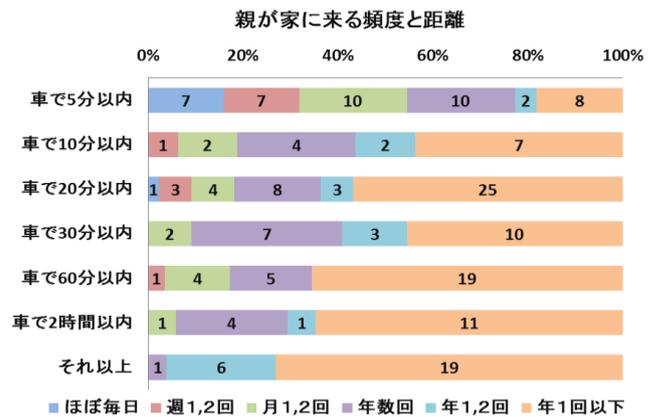


図-7 別居家族との距離帯と来訪頻度

一方、子供を訪問する、親が来訪するケースは全体に低い。週1,2回という日常的継続者は、車で5分以内という近距離の場合のみで多く見られるが、それ以上では低くなっており、高齢者側が若年者側へ移動する頻度は、距離の影響が強く見られると言える。

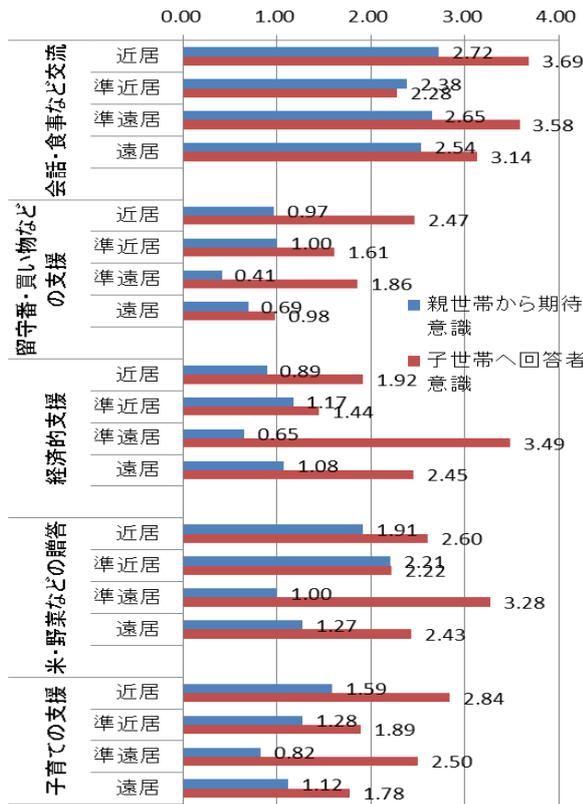


図8 若年世帯への生活支援と近居形態

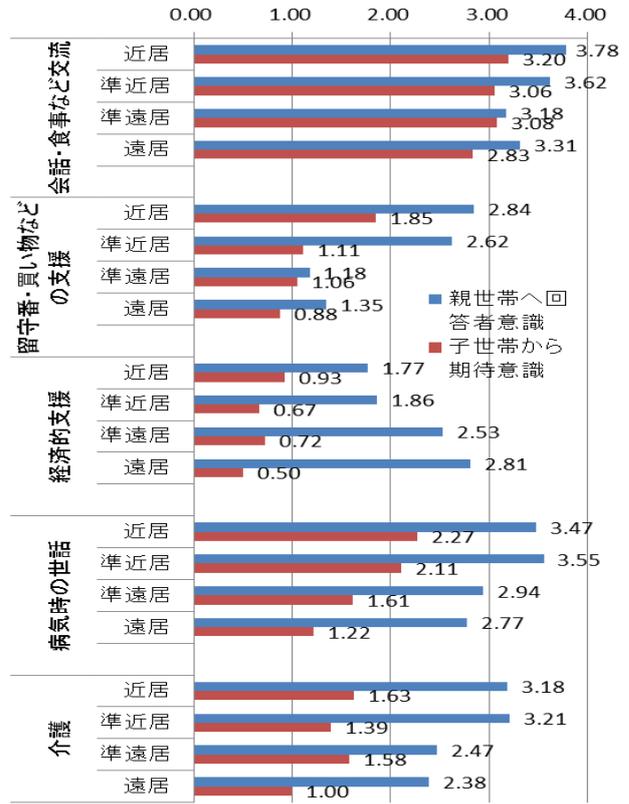


図9 高齢世帯への生活支援と近居形態

4. 家族間の支援に関する分析

(1) 家族との距離と日常支援

次に家族の支援関係に着目して分析した。

図-8は若年者側で需要される支援について、親世帯から受けられると考える回答者の期待と、回答者が子世帯にできると考える支援意識を近居形態別に比較した結果を示している。同様に図-9は高齢者側で需要される支援について比較している。表示している評点は「大変期待5点—期待しない0点」「大いにできる5点—できない0点」として回答させた値の平均値である。

全体として、回答者の支援意識の評点が、別居世帯への期待度より高い傾向が見られるが、回答バイアスや選択肢が異なることに留意すべきである。「会話・食事など交流」は基本的な生活支援で他の支援に比べて高い傾向を示し、近居形態の影響は小さい。

一方で、留守番・買い物などの支援、子育ての支援、介護といった要求対応型の支援は近居形態によって差が生じている。近隣であることが、期待や支援可能性に影響を与えていると言える。

逆に経済的支援は、むしろ近居より遠居ほど高くなっており、物理的な支援の補償的な意識となっていることがうかがえる。



図10 別居家族の災害時支援の可能性と期待度

(2) 家族との距離と災害時支援

一方、図-10は災害時に家族からの支援の期待、家族への支援可能性について、日常支援と同じ選択肢で平均評点を比較している。災害時の同居に比して一時避難が同居より可能性、期待度とも高い傾向は当然として、親元に子息が同居、一時避難するという場合が、親側が子息に同居、一時避難するよりも期待も可能性も高い傾向が見られ、直系関係以外の同居家族の存在の影響がうかがえる。また、掲載はしていないが、これらの支援は近居形態との関係制は見られるものの、むしろ遠居で高くなる傾向も生じている。

5. 家族の近さの満足感

図-11,12 は親世帯、子供世帯との近さに関する満足度（大いに満足 5 点—大いに不満 0 点）を近居形態別に比較している。このように、近居になるほど満足度は高まっており、満点の 5 点をつける割合では、近居（30 分以内）の親世帯では 52.7%，子供世帯でも 56.3%と半数を超えており、30 分圏内という近居の満足度が高いことが指摘できる。

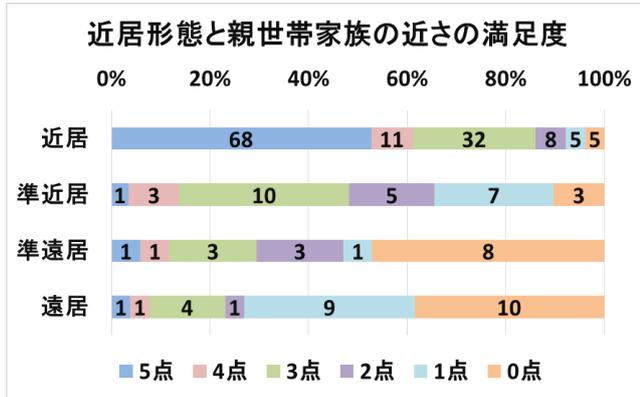


図-11 近居形態と親世帯家族の近さの満足度

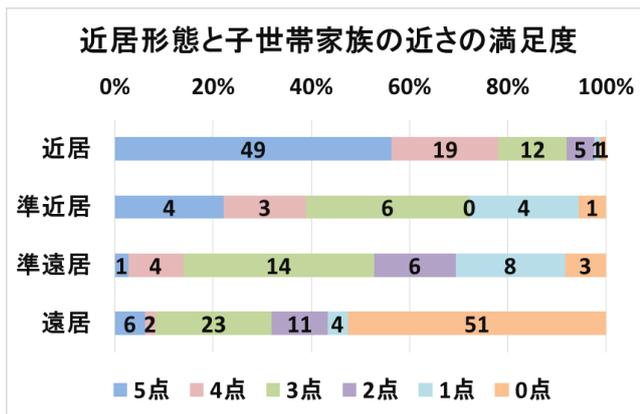


図-12 近居形態と子世帯家族の近さの満足度

6. 交通至便性との関係に関する考察

徳島市を中心として徳島県は県西部と県南部に分かれているが、県西部は比較的早期に高速道路が開通している。一方で、県南部は高速道路が未整備であり、南海巨大地震の脅威にさらされる沿岸部を抱えている（図-13）。そこで、この2つの方面に別居家族を有する世帯に着目して、近居形態、訪問頻度、家族との距離の満足度を比較してみた。

図-14 は方面別に近居形態の構成率を比較している。県西部は県南部に比べて準近居（1 時間以内）の割合が高くなっている。図-15 は別居家族との平均来訪・訪問年間頻度を推計した結果である。準近居の率が大きい県西部のほうがむしろ頻度は高くなっていることがわかる。また、図-16 は方面別に家族との近さに対する満足感を



図-13 徳島県の道路網（徳島県 HP より転載）

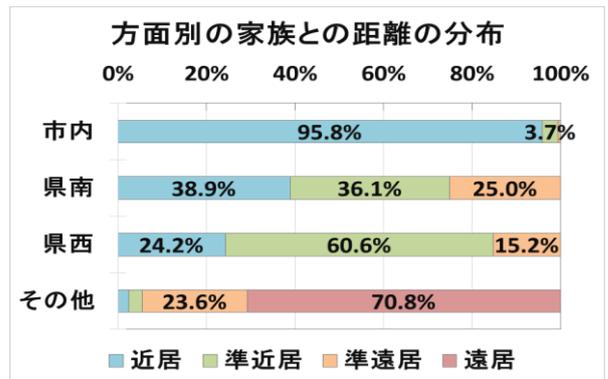


図-14 方面別の近居形態

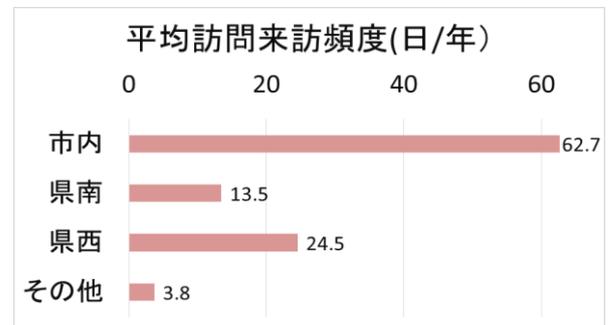


図-15 方面別の家族訪問来訪頻度

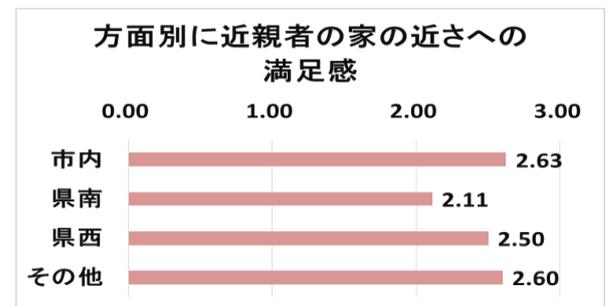


図-16 方面別の家族との近さ満足度

比較している。県西は県南に比べて満足度が高い傾向が見られる。県内移動の訪問・来訪手段の大半が自動車であることから、高速道路による快適性や利便性、災害時の信頼性などが、こうした差の遠因と示唆される。

7. 近居形態と家族の継承

最後に、親世帯の所に自身が移住する意識、逆に自分の子供が帰ってくる期待度について、現在の近居形態との関係を見た。

図-17 は自身が親世帯地域へ移住する意識、図-18 は子供の帰還期待度である。自身の移住意識では、近居・準近居では「思う」と明確な意識者の存在が見えるのに対して、「すこし思う」という潜在層を加えると、むしろ準遠居・遠居といった遠方のほうが、移住意識が高くなっている。

一方、子息の帰還期待については、近居での既に地域に住んでいるという層も勘案すると、近居・準近居・準遠居・遠居の順に「かなり期待できる」の率が高くなっている。ただし、「すこし期待できる」という層を加えると、子世帯の距離が遠くても帰還期待意識は下がっていないとも言える。

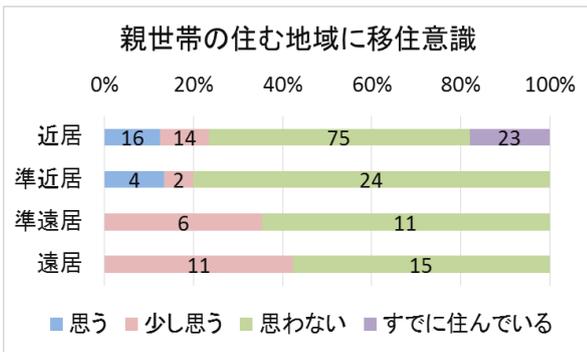


図-17 親世帯地域への移住希望

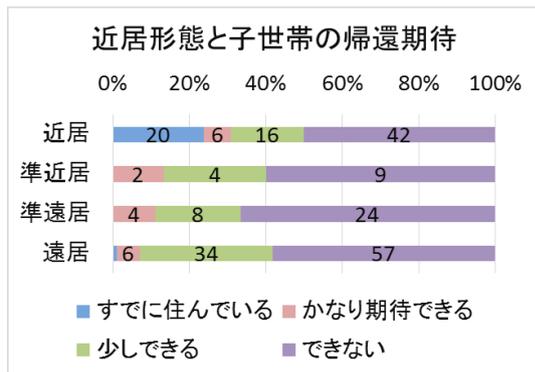


図-18 子世帯の帰還期待

6. おわりに

以上の結果を合わせると、車で 30 分圏内に家族がいる「近居」では、家族間の日常交流、支援活動、満足度、継承などに望ましい傾向を示していると言える。

今後は、調査方法の見直しとデータサイズの拡大を図り、交流、支援、継承のそれぞれの要因について、詳細な分析を進めていくとともに、交流活動の質的評価を進めて、災害に強靱で、持続可能な地域にとって、家族の空間構成の果たす機能を明らかにしていきたいと考えている。

謝辞

本研究は、JST 社会技術開発研究センター (RISTEX) における平成 25-28 年プロジェクト「持続可能な津波防災・地域継承のための土地利モデル策定プロセスの検討 (代表: 山中英生)」の研究において調査を実施し、引き続き環境研究総合推進費 H29-31 年度採択課題 2-1706 「再生可能都市への転換戦略 (代表: 加藤博和名古屋大学)」の分担研究として分析を進めている。

参考文献

- 1)張峻屹ら：市民生活行動学，土木学会，2015
- 2)徳野貞雄ら：T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力，農山漁村文化協会，2014
- 3)大月敏雄ら：近居-少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか、学芸出版，2014
- 4)山中英生，近藤光男，渡辺公次郎：津波災害の恐れのある地域における近居実態と生活再建意識の分析，日本環境共生学会学術大会発表論文集，第 18 回，2015 pp.10-15
- 5)程飛，山中英生，井若和久，黒田慎也：津波災害におけるリスク分散型近居の生活再建への効果，日本環境共生学会学術大会発表論文集，第19回，2016 pp.7-12